

平成18営業年度

〔 自平成18年 4月 1日
至平成19年 3月31日 〕

第 2 期

事業計画

阪神高速道路株式会社

・ 高速道路株式会社法第 10 条に基づく事業計画について

事業計画については、高速道路株式会社法第 10 条に基づき、高速道路株式会社（以下「会社」という。）が、毎営業年度の開始前に、その営業年度の事業計画を定め、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。

なお、事業計画を申請するにあたり、高速道路株式会社法施行規則第 8 条第 1 項で規定されているとおり、資金計画及び収支予算書を添えて、国土交通大臣に提出することとなっているため、事業計画以外にも当該営業年度の資金計画及び収支予算書も添付する。

平成 18 営業年度の事業計画については、事業全体としては総額 1,676 億円の事業費、うち道路事業に係る総額は 1,556 億円の事業費を予定している。

資金計画については、合計 1,173 億円の資金を政府からの財政投融资(政府保証債)や民間の金融機関を通じて調達する予定である。

収支予算については、当期純利益は 4 億円の見込みである。

・事業計画

1 . 高速道路事業に係る事業計画

平成 1 8 営業年度における高速道路事業については、高速道路の新設・改築及び維持、修繕、災害復旧等で構成される。

高速道路の新設・改築については、大都市圏ネットワークを形成する道路整備のうち、特に進捗が進んでいる事業及び評価の高い事業を重点的に実施するため、1,064億円の事業費（一般管理費、建設中利息を除くと981億円）を予定している。

高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理費については、適正かつ効率的な維持管理や道路施設について中長期的に管理するために必要な修繕を実施するため、492億円の事業費を予定している。

なお、他の高速道路株式会社の事業範囲における高速道路の新築・改築及び維持、修繕、災害復旧等の事業は、本営業年度において事業実施予定はない。

以上の内容をまとめると、高速道路事業に係る平成 1 8 営業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の新設・改築	大阪府道高速大和川線など計5路線30.7kmの新設等	1,064
高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理	大阪府道高速大阪池田線など計19路線233.8kmの維持、修繕等	492
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における新設、改築		
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路における維持、修繕、災害復旧等		
合計A（道路事業）		1,556

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

なお、上記以外に道路資産賃借料1,477億円の支出が存在する。

2 . 高速道路事業以外の事業に係る事業計画

平成18営業年度における高速道路事業以外の関連事業については、休憩所、給油所等の建設・管理、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他の事業で構成される。

高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理については、高速道路の供用と共に既存サービスエリアの適正な管理を実施するために、事業費2億円を予定している。

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等については、高速道路事業に関連する他の道路事業の委託事業を着実に実施するため112億円の受託事業費を予定している。

なお、その他の事業については、駐車場事業、不動産の賃貸に関する事業及び土木工事に関するコンサルティング等を昨年度から継続して実施し、広告業を今年度から新たに展開するために、6億円の事業費を予定している。

以上の内容をまとめると、高速道路事業以外の関連事業に係る平成18営業年度の事業計画は下記のとおりである。

単位：億円

事業区分	事業の概要（実施の方法・事業量）	所要資金の額
高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理	兵庫県道高速神戸西宮線京橋パーキングエリアなど15箇所の管理	2
国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等(1)	京都市道高速道路1、2号線のランプ新設事業に関する受託工事ほか	112
高速道路株式会社法第5条第2項に規定された以外の高速道路の休憩所、給油所等の建設・管理	なし	-
その他の事業	駐車場業214箇所、不動産の賃貸業6箇所、土木工事に関するコンサルティング、広告業等	6
合計B（道路事業以外）		120
合計（A+B）(全事業)		1,676

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において合致しないものがある。

- 1 この中には、会社法第5条第5項に基づいて、国、地方公共団体、地方道路公社以外の事業者の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等の所要資金を含む。

資金計画書

平成18営業年度の資金計画書は下記の通りである。

(単位:億円)

科目	金額		
	合計	高速道路事業	高速道路事業以外
収入の部			
(営業的収入)			
高速道路事業営業収入	1,899	1,899	-
関連事業営業収入	130	-	130
SA・PA事業収入	1	-	1
その他の事業収入	17	-	17
受託業務収入	112	-	112
営業外収入	-	-	-
(借入金等)			
社債・借入金	1,173	1,173	(1,106)
政府保証債	174	174	(174)
政府からの無利子借入金	-	-	-
機構からの無利子借入金	224	224	(224)
財投機関債	50	50	(50)
民間借入金	725	725	(658)
前期繰越金	336	336	(167)
合計	3,539	3,409	(1,273)
支出の部			
(営業的支出)			
高速道路管理費	379	379	-
道路維持費	139	139	-
道路業務管理費	145	145	-
その他の道路管理費	95	95	-
道路資産賃借料	1,468	1,468	-
関連事業営業費	119	-	119
SA・PA事業管理費	2	-	2
その他の事業管理費	5	-	5
受託事業営業費	112	-	112
(資本的支出)			
高速道路新設・改築費	1,064	1,064	(1,061)
新設・改築費	981	981	(978)
一般管理費	59	59	(59)
支払利息等	23	23	(23)
高速道路修繕費	113	113	(45)
修繕費	108	108	(41)
一般管理費	5	5	(4)
支払利息等	0	0	(0)
関連事業建設費	1	-	1
SA・PA事業建設費	0	-	0
その他の事業建設費	1	-	1
社債等償還金	0	0	0
次期繰越金	396	386	(167)
合計	3,539	3,409	(1,273)

端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

高速道路事業欄の()書きは、機構へ承継する道路資産の形成に係る資金計画であり、平成17年度未執行分(見込)を加味したものである。

前期繰越金には前年度の「道路資産賃借料」の未払金114億円を、次期繰越金には当年度の「道路資産賃借料」の未払金123億円を含む。

収支予算書

平成18営業年度の収支予算書は下記のとおりである。

(単位:億円)

科目	金額		
	合計	高速道路事業	高速道路事業以外
経常損益の部			
(営業損益の部)			
. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益	1,886	1,886	-
(1) 料金収入	1,842	1,842	-
(2) その他の収入	45	45	-
. 道路資産完成高	45	45	-
2. 営業費用	1,884	1,884	-
(1) 道路資産賃借料	1,407	1,407	-
(2) 道路資産完成原価	45	45	-
(3) 管理費用	399	399	-
. 維持修繕費	133	133	-
. 管理業務費	138	138	-
. 一般管理費	86	86	-
. 租税公課	2	2	-
. 減価償却費	40	40	-
(4) 引当金等	33	33	-
高速道路営業利益	2	2	-
. 関連事業営業損益			
1. 営業収益	120	-	120
(1) SA・PA事業収入	1	-	1
(2) その他の事業収入	7	-	7
(3) 受託事業収入	112	-	112
2. 営業費用	119	-	119
(1) SA・PA事業費	3	-	3
(2) その他の事業営業費	5	-	5
(3) 受託事業営業費	112	-	112
関連事業営業利益	1	-	1
全事業営業利益	3	2	1
(営業外損益の部)			
. 営業外収益	-	-	-
. 営業外費用	3	2	0
経常利益	0	0	0
特別損益の部			
. 特別利益	6	-	6
. 特別損失	0	-	0
税引前当期純利益	6	0	6
法人税、住民税及び事業税	2	0	2
法人税等調整額	-	-	-
当期純利益	4	0	4

端数処理の関係により合計が一致しない場合がある。

本様式は、高速道路等事業会計規則第6条の別表第二第2号様式に示される損益計算書と異なる。また、同規則第6条の別表第一に示される勘定科目の項目区分とも一致していない。